

平成 23 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社東葛ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 石塚俊之
(JASDAQ・コード2754)
問合せ先 常務取締役管理本部長 吉井徹
(TEL047-346-1190)

役員退職慰労金の廃止及び株式報酬型ストックオプション

(新株予約権) の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、役員報酬制度見直しの一環として、連結子会社ともども、取締役に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションの導入をすることにし、平成 23 年 6 月 27 日開催予定の第 45 期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 取締役に対する退職慰労金制度の廃止について

当社の取締役に対する役員退職慰労金制度を第 45 期定時株主総会終結の時をもって廃止することとし、当該定時株主総会終結後も引き続き在任する取締役につきましては、当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給するものであります。

2. 取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の導入について

当社の業績と株式価値との連動性をより一層強固なものとし、当社の取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期に継続した業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的に、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を新たに導入するものであります。

3. ストックオプションとしての新株予約権の具体的な内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は 1,000 株とする。なお、付与の決議日以後に当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

当社普通株式 200,000 株を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から 1 年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に下記新株予約権の総数を乗じた数を上限とする。

(2) 新株予約権の総数

200 個を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から 1 年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

(3) 新株予約権の払込金額（発行価額）

新株予約権 1 個あたりの払込金額（発行価額）は、新株予約権の割当てに際して算定された新株予約権の公正価格を基準として当社取締役会で定める額とする。

また、割当てを受ける者が、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの行使価額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を割り当てる日の翌日から 30 年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする。

(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及び連結子会社の取締役、監査役、執行役員いずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使することができるものとする等、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとする。

(8) 新株予約権のその他の内容等

新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとする。なお、当社の連結子会社の取締役に対しても、同内容のストックオプションを定める予定ですが、当社の連結子会社の取締役に対しても同一の新株予約権を付与する場合には、当社取締役に対するものと合わせた合計数が上記の新株予約権の総数の枠内で定めることとします。

※上記の内容については、平成 23 年 6 月 27 日開催予定の第 45 期定時株主総会において「取締役に対する株式報酬型ストックオプション報酬額及び内容決定の件」が承認可決されることを条件といたします。

以 上